

② 貸室が低利用な施設の取り扱い [Q9]

■ 貸室が低利用な施設は、削減の方向で見直しが必要。

○ 貸室が低利用な施設の取り扱いについて、全体としてみると、「貸室を減らす」、「貸室を精査して見直し」、「施設そのものを廃止」という削減方向の 3 つの意見の合計で約 8 割を占めています (図 2.52)。

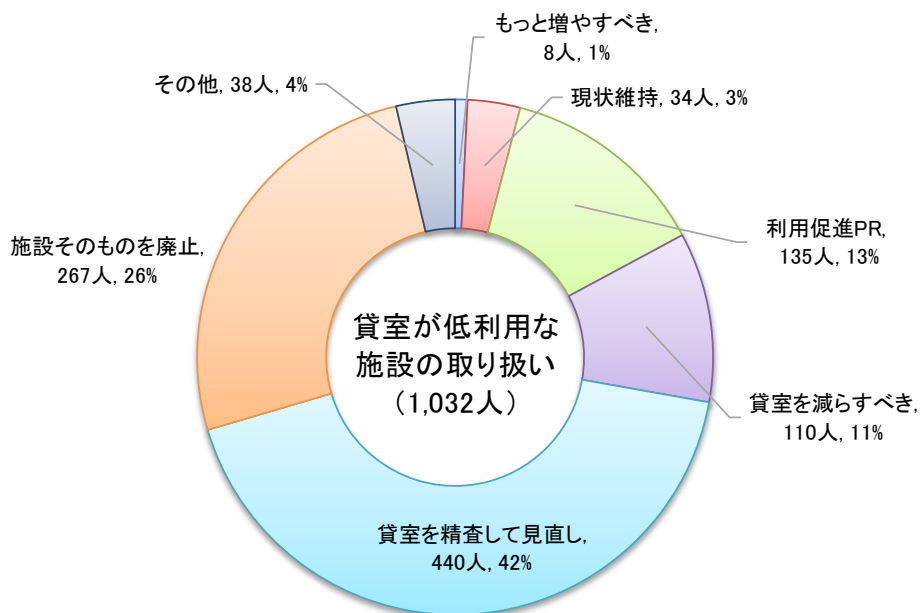


図 2.52 貸室が低利用な施設の取り扱い

○ 削減の方向は共通でも、年齢階層によって支持する方策が異なる。

・ 年齢階層別に見ると、削減方向の 3 つの意見について、合計に大きな違いはありませんが、年齢層が低いほど「貸室を減らすべき」の割合が多く、年齢層が高くなるほど「貸室を精査して見直し」及び「施設そのものを廃止」の割合が多くなっています(図 2.53)。

○ 見直しにあたっては、現在の貸室利用者への配慮も必要。

・ 利用頻度別に見ると、利用が多いほど「利用促進 PR」を選択する割合が高く、貸室や施設の削減について合意形成を図るために、急激な変化を避けて段階を踏んで見直しを図っていくことも必要と考えられます (図 2.54)。

○ 稼働率向上に向けた工夫も必要との指摘。

- ・ 稼働率の向上に向けた方策として、次のような意見がありました。
 - 利用に関する規制の緩和で、個人や営利目的の活動等にも利用できるようにする。
 - 利用の少ない時間帯の料金を下げて利用を誘導する。

低利用施設については、最終的にニーズに見合った規模や数に見直しを図る必要があるが、利用促進 PR 等により潜在的なニーズの掘り起こしや見極めを図ることも重要である。ただし、公共施設については、税金で賄われていることも踏まえ、サービス範囲などの対応が必要と考えます。

グラフ中の数字の単位は（人）です

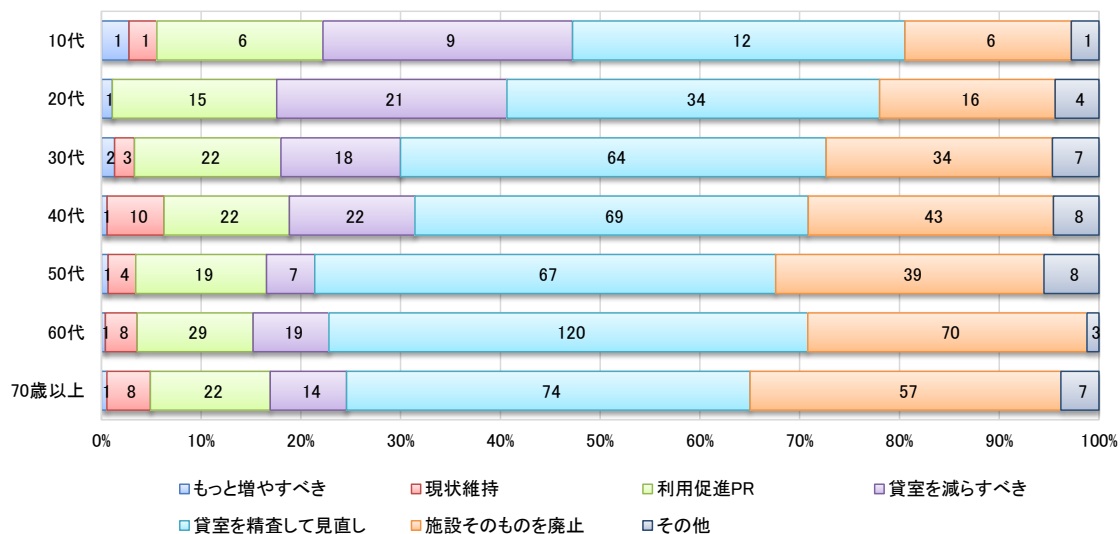


図 2.53 低稼働の貸室を抱える施設の取り扱い（年齢階層別）

グラフ中の数字の単位は（人）です

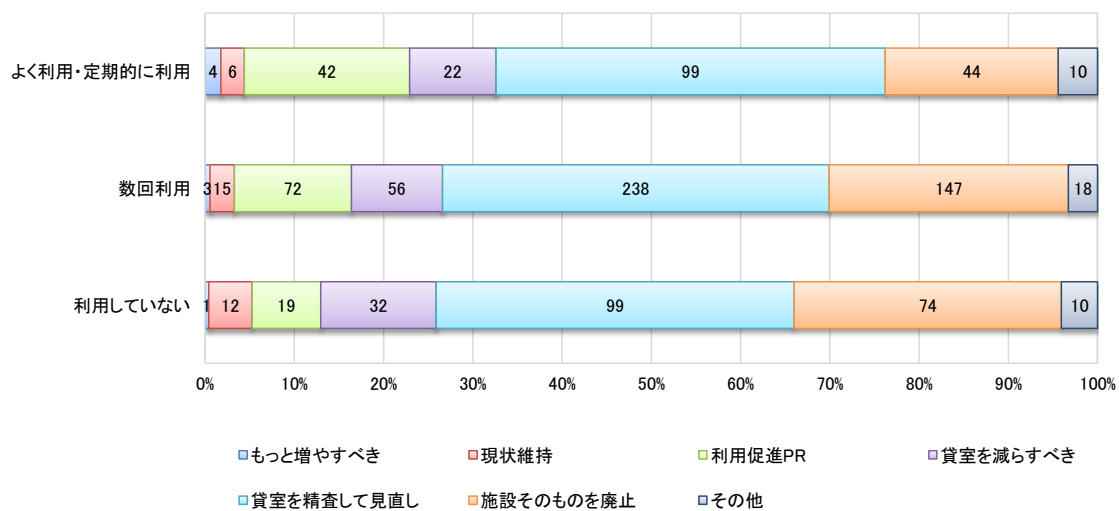


図 2.54 低稼働の貸室を抱える施設の取り扱い（利用頻度別）

③ コスト縮減のためにやむを得ず削減する場合の対象施設分類 [Q8 (5)]

■ 選択的に利用する施設には数を見直す余地が大きい。

○公共施設に係るコストを縮減するために、やむを得ず公共施設の数を減らす場合の対象施設として、「生涯学習施設（公民館以外）」及び「コミュニティ施設」、「市営住宅」など、全体から見れば限られた利用者が、選択的に利用している施設を挙げる回答が多くなっています。

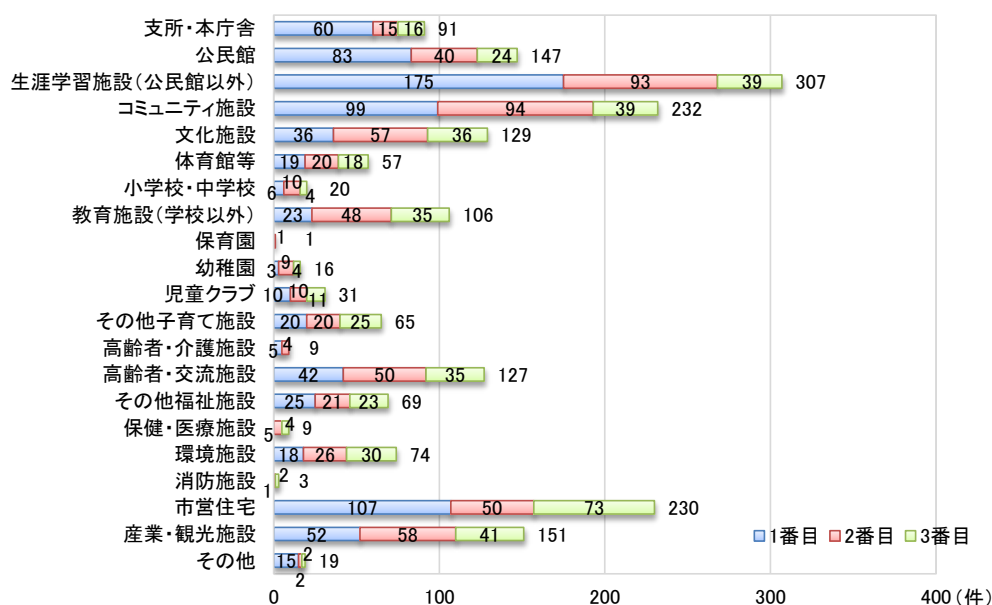


図 2.55 やむを得ず数を減らす場合の対象施設

○ 生活に安心をもたらすサービスを提供する施設の見直しへの賛成は少ない。

- ・数を減らす対象として回答が少ない施設分類を見ると、義務的なサービスである「小中学校」、「消防」はもちろんです。が、「保育園」、「幼稚園」、「高齢者・介護施設」、「保健・医療施設」など、子育てや健康など生活の安心を保障するための施設が挙げられます。

○ 年齢階層により廃止に関する意識の違いが見られる。

- ・年齢階層別で極端な選択割合の違いは見られないものの、40代の「支所」、60代以上の「教育施設」、「高齢者・交流施設」などで、他の世代と選択割合に差が見られ、年齢階層により意識に差がある施設もあると考えられます（図 2.56）。

○ 地域による廃止に関する意識の違いが見られる。

- ・地域別に廃止の対象施設を選択した人の割合を見ると、志賀地域の「コミュニティ施設」や「市営住宅」、北部地域の「支所」や「コミュニティ施設」などの選択割合に違いが見られ、地域により意識の差がある施設もあると考えられます（図 2.57）。

○ 行政で守るべきサービスの見極めが重要との指摘。

- ・「その他」の意見として、行政として守らなければならない施設と、利用実態等に応じて見直すべき施設を見極めることが重要との指摘を頂いています。

○ 施設を集約して柔軟に運用することも必要との指摘。

- ・「その他」の意見として、類似する施設を集約し、スペースを有効かつ柔軟に利用するなどの工夫も必要との指摘を頂いています。

施設数の見直しを検討する際には、生活の安心を保障するための必需的なサービスを提供する施設と、利用が選択に委ねられる付加的なサービスを提供する施設を区別し、付加的なサービスを中心に検討を進める必要があります。なお、検討にあたっては、円滑な合意形成に向け、年齢階層や地域による意識の違いにも配慮が求められます。

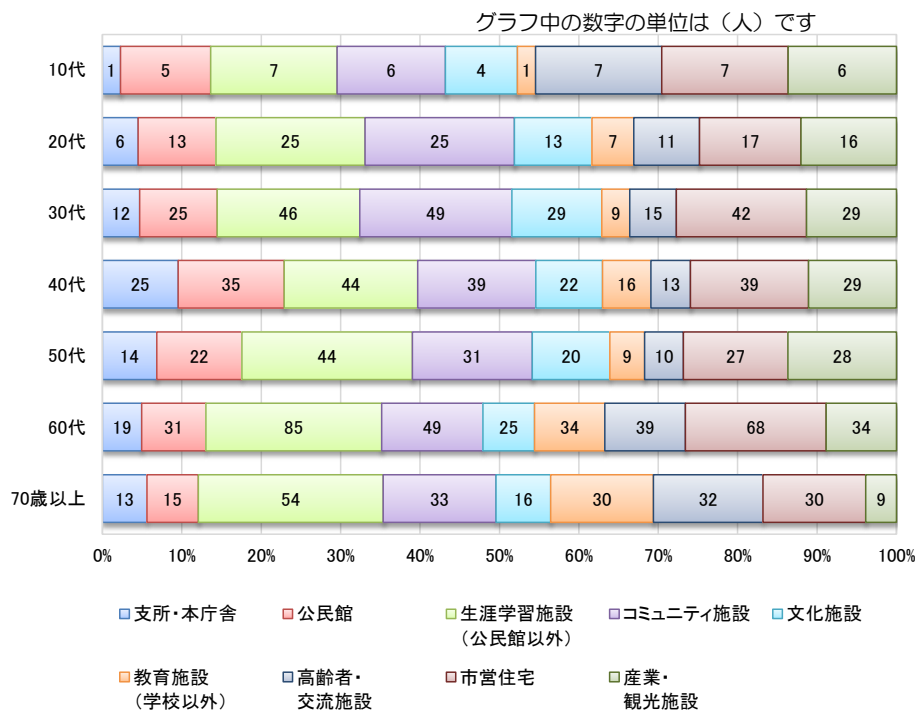


図 2.56 やむを得ず減らす場合の対象施設（年齢階層別の回答者割合）

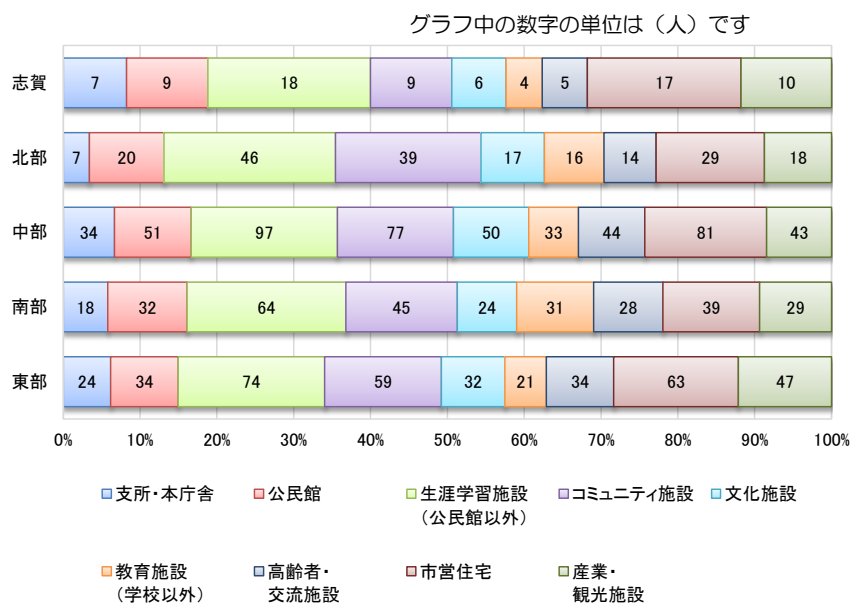


図 2.57 やむを得ず減らす場合の対象施設（地域別の回答者割合）

④ 行政サービスの廃止又は縮小が考えられる分野 [Q8 (2)]

■ 施設以外の行政サービスで廃止又は縮小が考えられる分野については意見が分かれる。

○財政制約に対応するため、公共施設以外の行政サービスで廃止又は縮小が考えられる分野について見ると、「住宅（市営住宅）」「都市計画」の回答が多くなっていますが、多くの分野に回答が分かれており、回答が191人と最大の住宅であっても、回答者全体から見れば15%弱に留まっています。

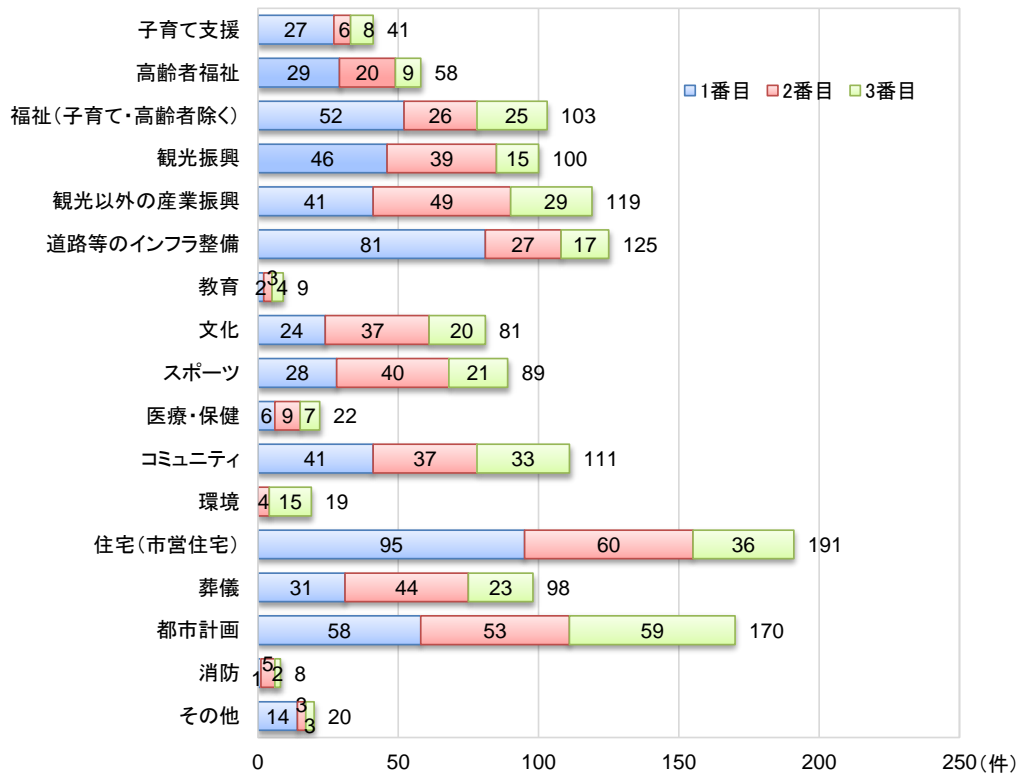


図 2.58 行政サービスを廃止又は縮小が考えられる分野

今後、財政の制約に対応していくためには、公共施設以外のサービスについても見直しが必要になると考えられますが、廃止又は縮小が考えられる分野についての意見は分かれており、分野横断で全庁的な検討に基づき見直しを図ることが求められます。

(3) 新たな住民負担を求める場合の方法 [Q8 (6)]

■ 施設に係るコストは、税金ではなく施設利用者が負担することが支持されている。

○新たな負担を求める場合は「利用者が支払う施設使用料を増やす」が55%を占めており、「税金と施設利用料の両方を増やす」と合わせれば約90%に達し、原則として税金ではなく受益者負担で対応することが支持されています。ただし、回答者は90人で全体の6.8%に留まり、限られた回答に基づく分析となる点に留意が必要です。

■ 将来世代に負担を先送ることは支持されていない。

○限られた回答母数ですが、「借金により将来世代に負担を先送りする」は少数となっており、方策としては支持されていないものと考えられます。

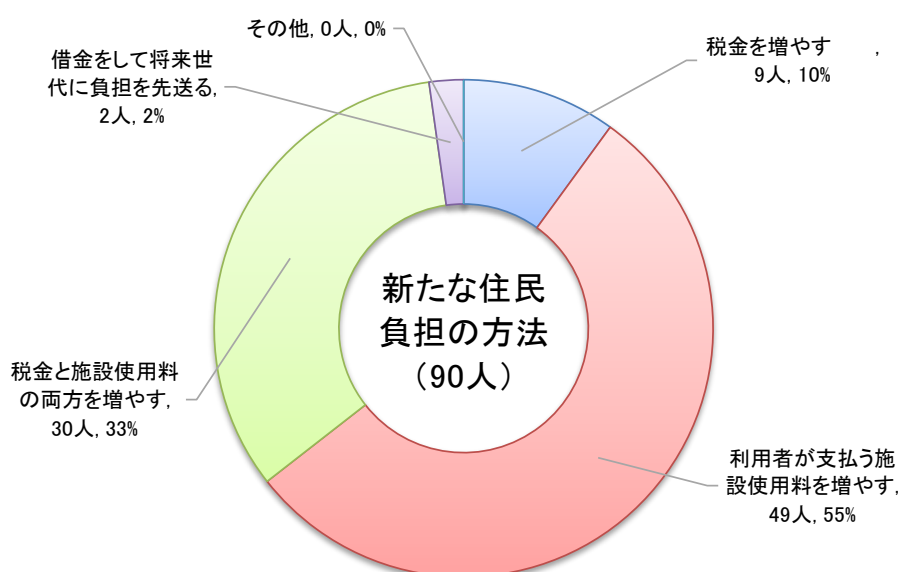


図 2.59 新たな住民負担の方法

○ 利用頻度が高い人は、受益者負担の意識も高いと考えられる。

- ・利用頻度が高い人は、「税金を増やす」や「税金と施設使用料の両方を増やす」よりも「使用料を増やす」を多く選択しています (図 2.60)。

利用頻度が高い人も使用料を増やすことを支持しており、受益者負担を見直すことも、選択肢の一つとして検討する余地があります。

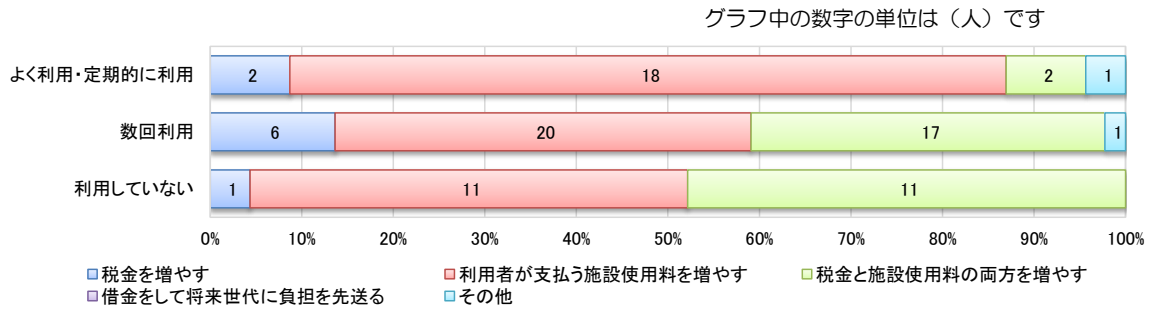


図 2.60 新たな住民負担の方法（利用頻度別）

(4) 公共施設を増やすことが考えられる分野 [Q8 (3)]

■ **高齢者福祉や子育て支援サービスの充実を求める意見が多い。**

○公共施設を増やすことが考えられる分野について見ると、「高齢者・介護施設」が多いほか、「高齢者・交流施設」、「保育園」の回答が多くなっています。ただし、回答者は31人で全体の2.4%に留まり、限られた回答に基づく分析となる点に留意が必要です。

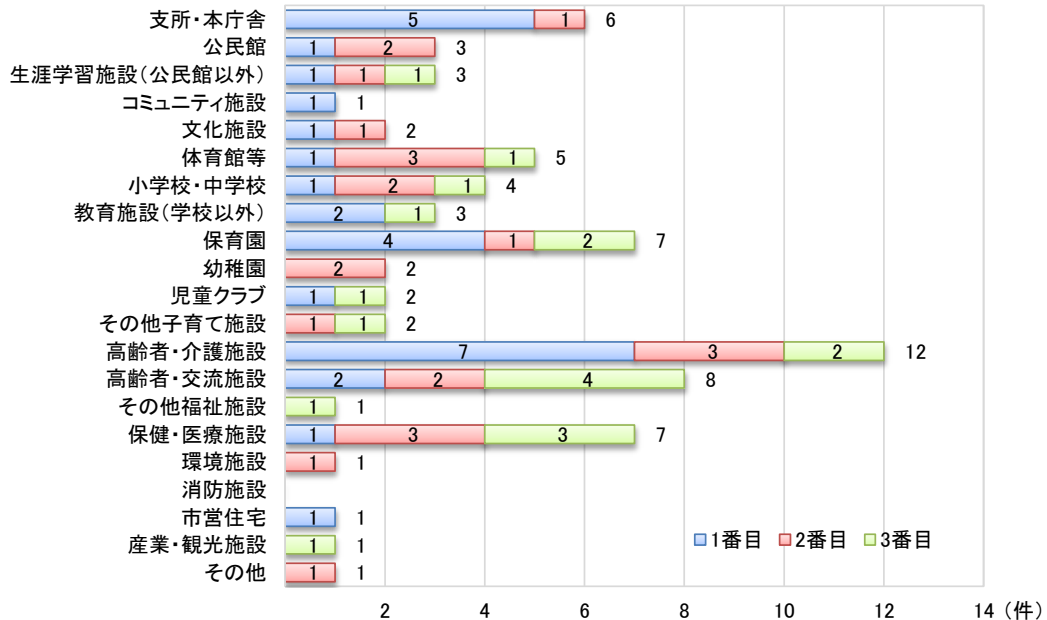


図 2.61 公共施設を増やすことが考えられる分野

2.4 公共施設の今後のあるべき姿について

(1) 市がサービスを提供する必要性 [Q10 (1)、(2)]

■ 公共施設の管理等を「全て市が行う必要がない」との回答が大勢を占める。

○公共施設の管理やサービス提供の今後のあり方について見ると、「すべて市が行う必要はない」との回答が80%以上を占めています(図2.62)。

■ 民間活用が必要との意見が多い。

○公共施設の管理やサービス提供のあり方について見ると、設問に挙げた手法はいずれも一定の支持が得られていますが、1番目の選択として「運営主体等に民間を活用すべき」が特に支持されているほか、2～3番目の選択も合わせると、「民間で実績があれば、積極的に移譲すべき」も同程度に支持されています(図2.63)。

○今後のあり方として民間活用が必要との意見が多いと言えますが、選択の順序に差がついていることから、活用手法を限定せず、運営実績などを踏まえ、施設ごとの特徴を見極めながら民間活用を進めていくことが有効と考えられます(図2.63)。

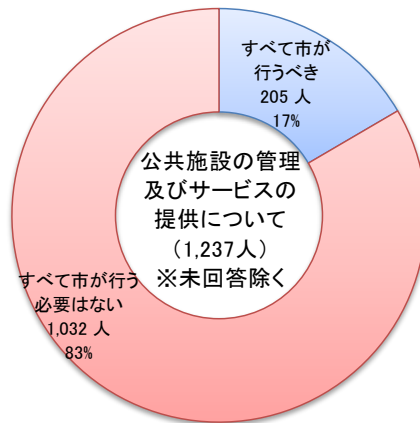


図 2.62 公共施設の管理やサービス提供の今後のあり方

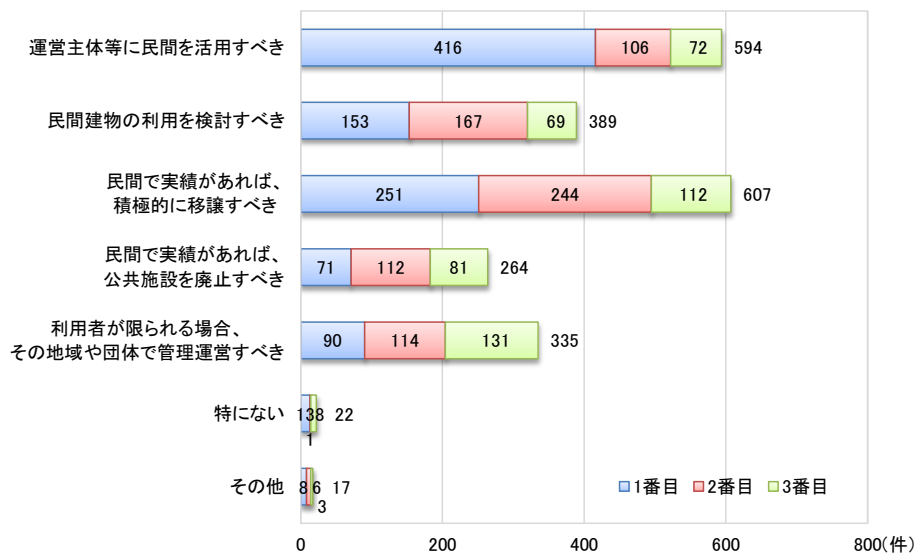


図 2.63 公共施設の管理やサービス提供のあり方

- **民間等の活用については、納税者の立場から支持されていることが伺われる。**
 - ・全体で見れば「すべて市が行う必要はない」との回答が80%程度を占めていますが、10代や学生の回答割合は65~70%程度と低くなっており、20代以上は納税者としての意識が回答に影響していると推察されます（図 2.64、図 2.65）。
- **今後のサービス提供のあり方に関する意見は市民全体として共通。**
 - ・今後のサービス提供のあり方について、年齢階層別や職業別に見ても回答者割合の傾向は共通しており、市民全体として共通的な意見と考えられます（図 2.66、図 2.67）。
- **民間を活用しても、公共サービスとして市の関与が重要との指摘。**
 - ・「その他」意見として、民間への丸投げではなく、行政が認証や料金高騰への監視などの役割を果たし、一定の関与を続けることが必要との指摘を頂いています。

民間等を活用した管理やサービス提供の見直しについては、回答者全体としての共通認識であり、特に納税者の立場からの費用負担軽減の意識が強く表れていると考えられます。

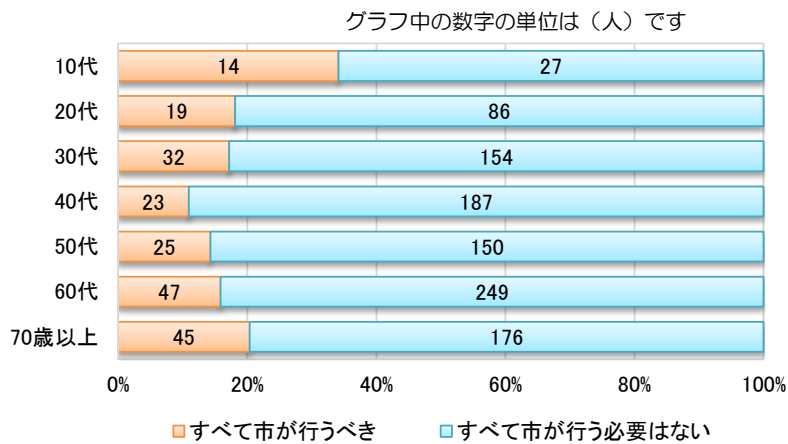


図 2.64 市がサービス提供する必要性（年齢階層別の回答者割合）

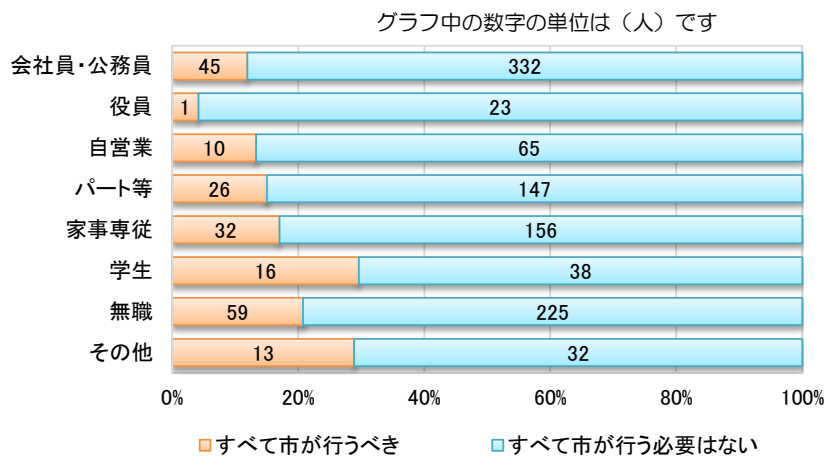


図 2.65 市がサービス提供する必要性（職業別の回答者割合）

グラフ中の数字の単位は（人）です

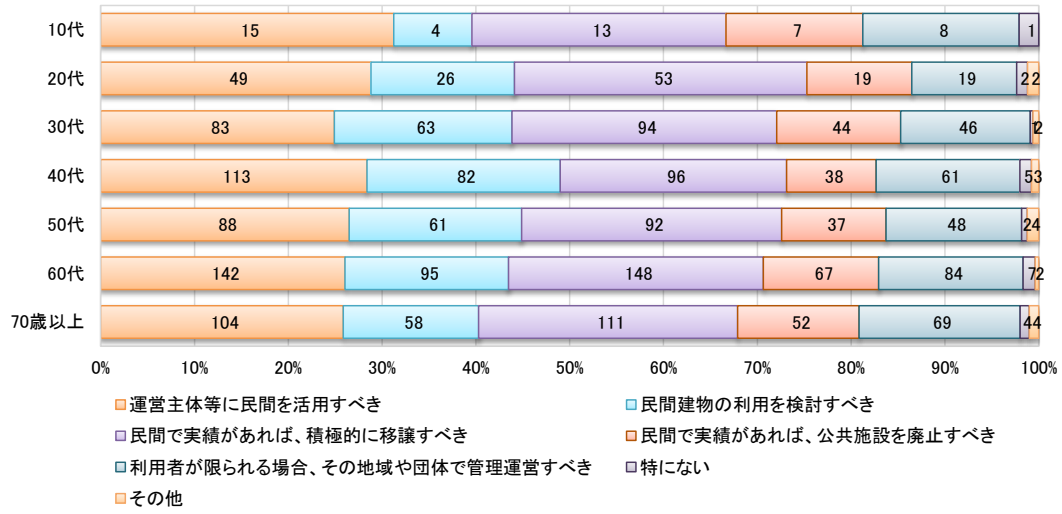


図 2.66 今後のサービス提供のあり方（年齢階層別の回答者割合）

グラフ中の数字の単位は（人）です

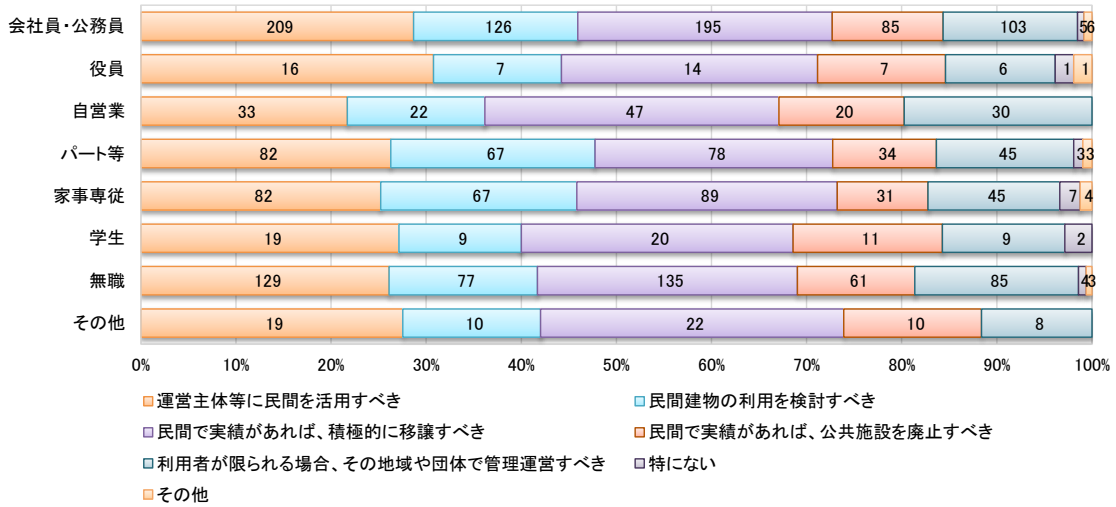


図 2.67 今後のサービス提供のあり方（職業別の回答者割合）

(2) 望ましいサービス提供主体

① 市が提供すべきサービス [Q10 (3)]

■市は基礎的なサービスの提供主体として期待されている。

○義務的なサービスである「支所・本庁舎」「小学校・中学校」「消防施設」の提供主体として期待されています。

○そのほか、「保健・医療施設」「高齢者・介護施設」「保育園」「幼稚園」など、誰もが利用者となる可能性が高い基礎的なサービスの提供主体として期待されています。

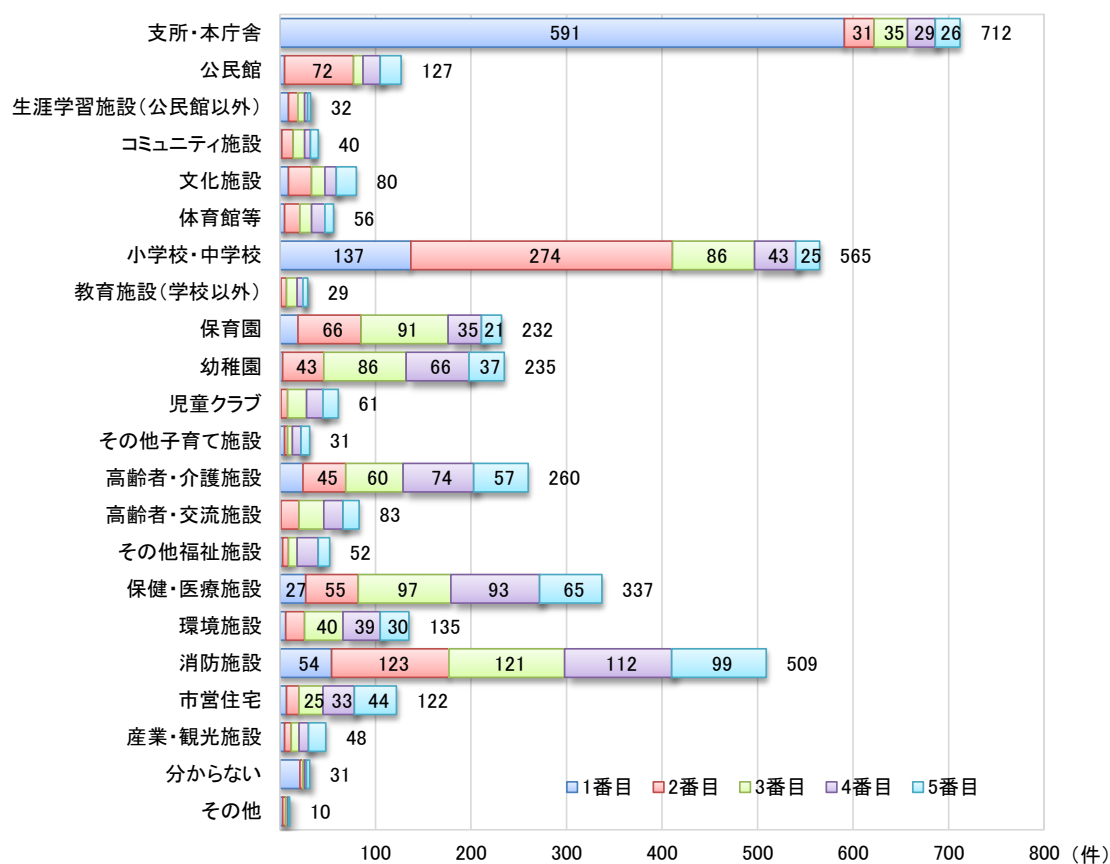
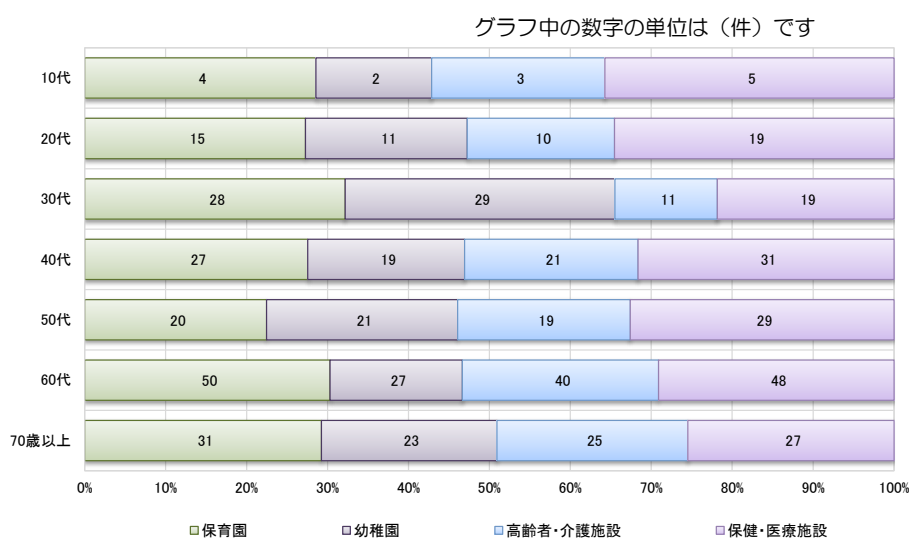


図 2.68 市が提供すべきサービス

○ **30代は子どもの教育への関心が高い。**

- 回答が「支所・本庁舎」「小学校・中学校」「消防施設」に集中しているため、それらに次いで期待が大きい4つの基礎的なサービスに注目すると、年齢階層を問わず支持を集めています。30代については「高齢者・介護」と「保健・医療」を選択する割合が低く、幼稚園を選択する割合が高くなっています（図 2.69）。

全ての市民に利用する機会がある基本的なサービスを提供する施設について、市が主体となって確実に提供を続けることが期待されていますが、施設の数や配置場所については、利用実態や状況の変化を踏まえて、適切に見直す必要があります。



※回答の多い基礎的なサービスに限定して表示

図 2.69 市が提供すべきサービス（年齢別の回答者割合）

② 運営主体が民間であっても良い／民間で提供すべきサービス [Q10 (4) (5)]

■ 選択的に利用するサービスの提供主体は民間でも良い／民間で提供すべき。

- 「体育館等」「産業・観光施設」「高齢者・交流施設」「文化施設」「生涯学習施設（公民館以外）」「コミュニティ施設」など、市民生活に付加的な価値をもたらすサービスについては、運営主体が民間でもよいとの回答が多くなっています（図 2.70）。
- “民間で提供すべきサービス” の回答も基本的な傾向は同様ですが、1 番目に選択した施設を見て、特に“民間であってもよい”と同様に、“民間で提供すべき”における回答数が多い「体育館等」や「産業・観光施設」は、民間によるサービス提供になじみやすいと見られているものと考えられます（図 2.71）。

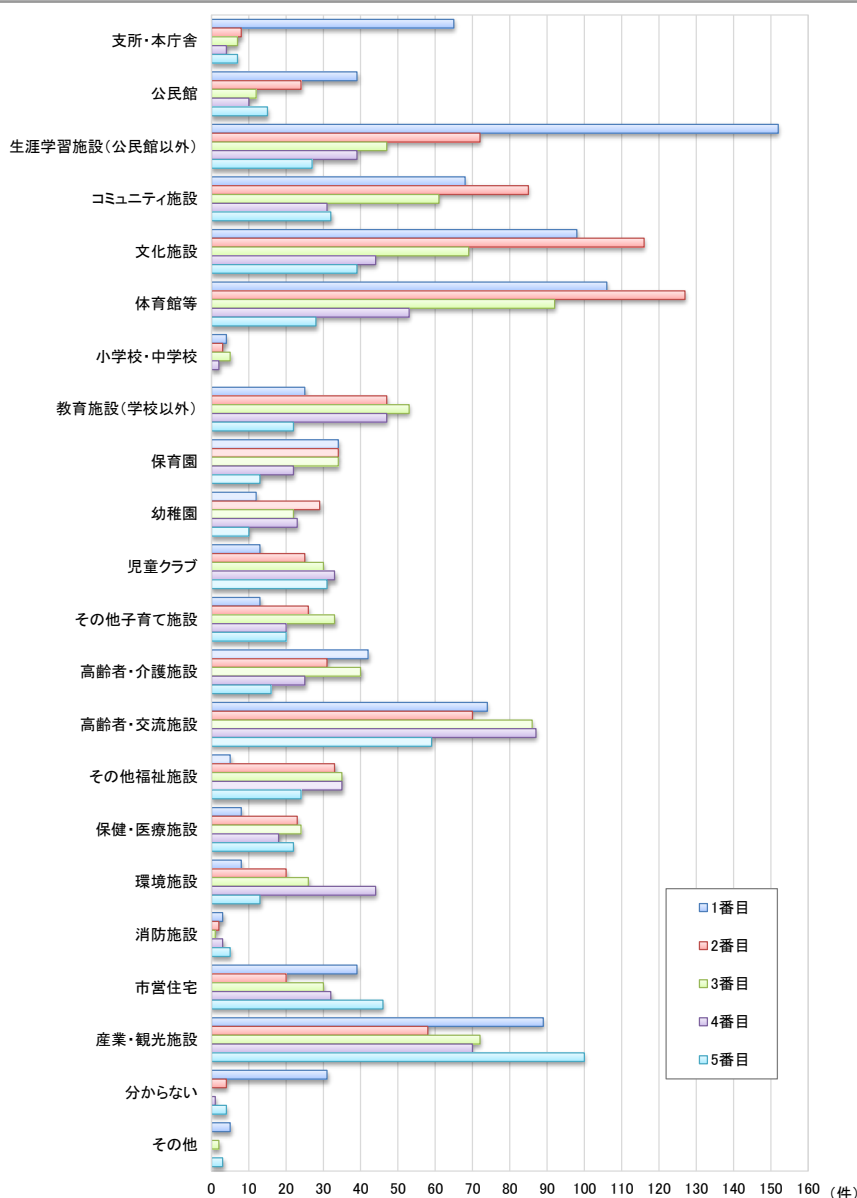


図 2.70 運営主体が民間であっても良いサービス

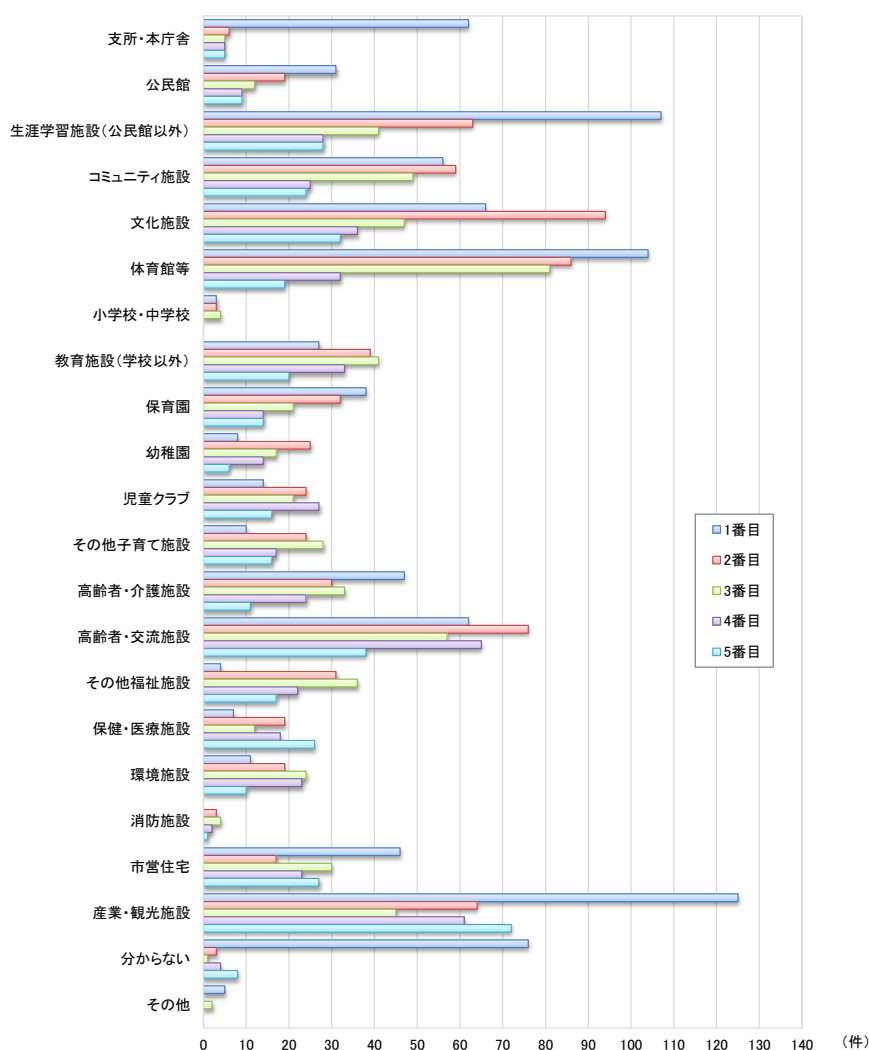


図 2.71 民間で提供すべきサービス

○ **施設利用の経験が判断に影響している可能性がある。**

- 生涯学習施設（公民館以外）や文化施設は 50 代以上の回答が多く、コミュニティ施設は 30 代～40 代以外の回答が多くなっています。また、スポーツ施設では、他施設では少ない 10 代の回答が多いなど、世代による傾向の違いがみられ、施設利用の経験が判断に影響を及ぼしている可能性があります（図 2.72、図 2.73）。

民間活用の検討にあたっては、納税者の視点からの議論に加え、施設による利用者特性の違いを踏まえ、検討していくことが必要と考えられます。